

## 新たな「清流の国ぎふ」創生総合戦略（素案）に対するご意見と県の考え方

■ご意見を募集した期間 : 平成30年12月5日(水)から平成31年1月7日(月)まで

■ご意見をいただいた人数及び件数 : 60人、170件

No	ご意見（要旨）	ご意見に対する県の考え方
1	高齢者が出かけられる体制としての、乗合いタクシー等「地域密着型のシステム」への支援。	市町村による、住民の地域生活を支える買い物への移動手段の確保などの取組みを支援していきます。
2	農業の担い手確保について、若者だけではなく、他産業からの転入者にも触れるべき。	新規就農者、雇用就農者、定年帰農者などを新たな担い手と位置づけ、新規学卒者のみならず、他産業からの転職者も含め、「ぎふアグリチャレンジ支援センター」や研修拠点において、就農相談から研修、営農定着まで一貫して支援していきます。
3	障がい者を持つ家族を支える仕組みの充実。	発達障がい児者の子育て経験のある親で、その経験を活かし、子どもが発達障がいの診断を受けて間もない親などの相談対応や助言を行う「ペアレント・メンター」を養成しています。 また、子どもの行動のしくみに関する知識や方法などを学ぶペアレント・トレーニングを市町村で実施できるよう、職員を養成する取組みも行っているところです。 さらに、精神障がい者の家族に対する支援として、同じ経験、悩みを持つ家族会による電話相談も実施しており、こうした家族支援の取組みを推進していきます。
4	障がいに関する偏見を取り除く心のバリアーの解消（理解啓発）。	障がい者差別解消推進員や人権啓発指導員による出前講座の実施や研修の開催により、幅広い層への理解啓発を推進していきます。 また、県内6か所の障害者就業・生活支援センターに配置している障がい者雇用開拓員が企業を訪問し、障がい者雇用への理解に向けた意識啓発を行っていきます。
5	結婚希望者の希望が叶い未婚化・晩婚化の解消につながる結婚の出会いの場づくりと情報提供。	「ぎふマリッジサポートセンター」において、独身者向け婚活セミナーの開催、婚活イベントの情報提供や市町村結婚相談所をネットワークでつないだ広域でのお見合いのサポートなど結婚支援に取り組んでいきます。 加えて、市町村結婚相談所相談員のスキルアップ、婚活サポーターの養成も推進していきます。
6	市町村と連携した保育・医療など子育て世代の経済的な負担の軽減。	市町村と連携し、小学校就学前児に対する医療費助成や第2子以降の放課後児童クラブの利用料減免などを支援しています。 また、住宅分野においては、子育て世帯の住宅取得や空き家改修を支援しています。 今後、国の幼児教育や高等教育無償化などの動きを踏まえ、必要に応じて更なる経済的支援を検討していきます。

No	ご意見（要旨）	ご意見に対する県の考え方
7	産科医の確保や助産師の活用など出産環境の整備。	産婦人科などの医師不足診療科を選択する専攻医への研修資金の貸付けによる支援を行い、産科医の確保を図るとともに、助産師の再就業への支援、実践力の強化などにも取り組んでいきます。
8	在宅医療の充実。	在宅医療を支える看護や介護人材の確保を図るとともに、関係者からの相談対応や調整を行う「在宅医療・介護連携推進コーディネーター」の資質向上策を強化するほか、施設や職種間の連携を深め、在宅医療提供体制を構築していきます。
9	空き家の流通や空き店舗の活用を支援。	空き家の利活用を促進するため、市町村の空き家バンクの情報を提供するとともに、市町村が行う子育て世帯などへの空き家の取得・改修に対する補助事業を支援しています。 加えて、空き家に関する相続や適正管理、空き家を利用した地域活性化の取り組み事例などを紹介する各種セミナーを開催していきます。 また、空き店舗については、商店街活性化の一環として商店街が取り組む空き店舗を活用する事業などを支援していきます。
10	県内中小企業の経営革新及び新事業展開に対する各企業の成長段階や経営戦略に応じた総合的な支援。	新規事業の立ち上げや販路開拓など新事業への展開を希望する県内企業と必要な人材とのマッチングや受入れ時の費用を支援するとともに、生産性向上に資する設備投資計画の作成や機器の選定を支援していきます。
11	金融機関や支援機関等と連携した創業支援、円滑な事業継承など総合的かつ集中的な支援の推進。	産学官が連携して、起業・新分野進出を目指す方向けに、専門的・実践的な知識の習得やビジネスプランのブラッシュアップを目的とした「ぎふ起業家育成塾」やセミナーの開催などを実施していきます。 また、金融機関など関係機関と連携し、事業の承継準備から承継後までシームレスに支援していきます。
12	多分野での人手不足の対応について。	今後、人口減少・少子高齢化が更に進展し、あらゆる分野で担い手が不足することが最大の課題であることから、将来を担う子どもたちへのふるさと教育や産業教育の充実のほか、これまで各分野で立ち上げた担い手づくりの拠点を活用した人材育成・確保を更に強化していきます。

No	ご意見（要旨）	ご意見に対する県の考え方
13	<p>84%を超える非喫煙の市民・県民の健康を守るために必須で、中長期的にも費用効果の高い禁煙推進と受動喫煙対策に触れられていない。</p> <p>これを重点施策の一つに据えることが極めて大事。そのため、改正健康増進法の受動喫煙防止規定や東京都受動喫煙防止条例をも超える、全面禁煙の「岐阜県受動喫煙防止条例」の早期制定。</p>	<p>「第3次ヘルスプランぎふ21」及び「第3次岐阜県がん対策推進計画」に基づき、望まない受動喫煙の防止を図るなど新たなたばこ対策を総合的かつ計画的に推進しています。</p> <p>平成31年度にあつては、県民や施設管理者などへの周知啓発、相談窓口の設置、喫煙禁止場所での禁煙指導、たばこ対策推進会議の開催など受動喫煙対策を新たに実施していきます。</p>
14	<p>子どもや妊婦、健康弱者等を受動喫煙から守るために、遊園地、動物園、遊泳場、屋外スポーツ施設、スタジアムなどを禁煙にしてはどうか。</p>	
15	<p>小規模飲食店などには猶予期間を設けての「禁煙の努力義務」規定などで、段階的に進めてはどうか。</p>	
16	<p>小規模店や個人経営店にあつては、全面禁煙への改装費などの助成制度を設けてはどうか（千葉市、鳥取県で助成制度あり）。</p>	
17	<p>喫煙者の禁煙治療の助成、特に、子ども・妊婦など家族と同居する喫煙者の禁煙のために、禁煙外来治療費助成事業を設けてはどうか（東京都豊島区、港区、千葉市などに施策例あり）。</p>	
18	<p>理系特に工学部を有する大学をつくって欲しい。働き手世代である、20代～30代の県外流出の理由の一つに、岐阜県内に岐阜大学しか工学部を有する大学が無いからではないか。</p> <p>岐阜県内製造業の人手不足を補完するため、また新卒者の県外流出を防ぐためにぜひ検討をお願いしたい。</p>	<p>今後の少子化の進行を踏まえると、新たな大学の設置は困難と考えます。そのため、本県から多くの生徒が進学している工科系大学と連携して、学内で若手社員との交流会を開催するほか、学生に県内企業の魅力を広く発信し、若者の県内就職や定着を図っていきます。</p>
19	<p>キャッシュレスを推進して欲しい。インバウンド、観光客向けの決済の利便性の追求もあるが、少子化に対して、小売店のレジ周りの業務を簡素化していくことも対策の一つになっていく。</p>	<p>旅行者が快適に旅行できるよう、観光地におけるキャッシュレス化の取組みを支援しており、今後とも導入を促進していきます。</p> <p>一般の小売店のキャッシュレス化については、手数料負担などの課題もあることから、国の動向を見据えながら、必要な支援を検討していきます。</p>
20	<p>中濃地区、特に美濃市～郡上市は、岐阜市、名古屋市への鉄道でのアクセスが悪く、地元以外へ就職した人が、地元に住居せず流出する原因になっている。長良川鉄道をもっと活性化して欲しい。</p> <p>太多線、高山線とのアクセスや連携をもっと強化して、地元以外へ就職した人も、引き続き居住し、通勤できる環境の整備をお願いしたい。</p>	<p>長良川鉄道は、沿線市町の人口減少もあつて利用者の減少が続いていることから、平成28年度からは利用促進に資する取組みにも支援しています。加えて、長良川鉄道や沿線市町の取組みもあり、定期外の利用客の減少には一定の歯止めがかかったところです。</p> <p>また、太多線や高山線のダイヤ改正の都度、長良川鉄道のダイヤ改正も行い、乗り継ぎ利便性の維持に努めていますが、鉄道設備の違いから、直通運転や相互乗り入れまでは困難な状況です。</p> <p>引き続き、JR線ダイヤやバスダイヤとの接続を図り、利便性の維持に努めていきます。</p>

No	ご意見（要旨）	ご意見に対する県の考え方
21	<p>「ぎふブランド」を作っていくには、人口・情報の集積地・発信地である東京でのプロモーション活動が重要。</p> <p>そこで、東京にもアンテナショップなどの情報発信拠点を設け、効率的・効果的なプロモーション活動を行っていくことを期待したい。</p>	<p>「ぎふブランド」の展開にあたっては、都内の流通業者とダイレクトに連携することで、PRや販路開拓を図っていくとの方針で取り組んでいます。</p> <p>国内外からトップバイヤーが集まる大規模見本市への出展や百貨店でのテスト販売を支援するなど県産品の販路開拓・拡大を図っていきます。</p> <p>また、農畜水産物については、本県トップブランドの飛騨牛や鮎のメニューフェアを都内のホテル・レストランで展開し、ブランドイメージの向上を図っていきます。</p>
22	<p>「清流の国ぎふ大学生等奨学金」制度が創設されたが、金額が不十分。月額3万円 年間36万円は確かに有難いが、手続きの手間や18歳の若者に将来岐阜県で就職して住もうと意思決定してもらうには、金額が中途半端でインパクトがない。</p> <p>優等生には入学金と学費は全額支給し、大学入学時に将来の人財を確保してはどうか。</p>	<p>奨学金の額や対象者については、国や各種団体、他県の制度を勘案し設定したものです。状況の変化などがあれば、適宜見直していきたいと考えています。</p>
23	<p>地方に魅力を持たせるためには、先ず第一に地方公務員の給与を引き上げること。</p> <p>東京は便利で何でも揃っているから地方より給与が低くていい。地方で働く人ほど収入が高くないと割に合わない。</p>	<p>地方公務員の給与は、地方公務員法により、国や他の地方公共団体の職員、民間事業の従事者の給与などを考慮して定めることとされていますので、引き上げには、こうした諸条件の変化が必要と考えています。</p>
24	<p>誰もが暮らしやすい地域を作るためには、公共交通機関は欠かせない。</p> <p>年配者は移動の術がないため、運転免許証を返納できず無理をしてマイカーで買い物や病院に通院している。</p> <p>安全・安心な生活のためにはバス路線は廃止せず、拡充・復活すべき。</p>	<p>県内全ての地域において、鉄道とバスの連携強化やバス運行の効率化などによる地域に適した公共交通網の形成を促進していきます。</p> <p>また、市町村による、住民の地域生活を支える買い物への移動手段の確保などの取組みも支援していきます。</p>
25	<p>県民がスポーツに取り組みやすい環境づくりの推進のための「総合型地域スポーツクラブ」とはどのようなクラブなのか。</p> <p>そのクラブの充実等の取組みとは具体的にどのような取組みなのか不明。</p> <p>そうした取組みを行う場合、スポーツの種目を絞り込み、岐阜県の特徴を出すようにしてはどうか。</p>	<p>総合型地域スポーツクラブとは、「生涯を通じてスポーツに親しめるよう、地域住民が主体となって運営するスポーツクラブ」を指します。クラブが県民誰もがスポーツに親しみ参加できる場となるよう、指導者の育成・確保や少年団や学校との連携を深めることなどに取り組んでいきます。</p>
26	<p>「誰もが活躍できる社会」について、その定義がはっきり理解できず、誰が何をすると活躍できることとなるのか、活躍は自分で評価するのか、他者が評価するのかなど曖昧。</p> <p>そのため、「誰」が「何」をすることで「活躍」することになるかをはっきりさせたうえで、具体的な取組みを検討して頂きたい。</p>	<p>性差、障がいのあるなし、国籍などに関わらず、県民一人ひとりが生きがいを持って生活できる社会を「誰もが活躍できる社会」と表現しています。</p> <p>県民一人ひとりで異なる希望や思いといったものに応じていくため、多様な施策を立案し、実行していきます。</p>

No	ご意見（要旨）	ご意見に対する県の考え方
27	「産業を支える人材の育成・確保」について、人材確保や育成だけではなく、そうした人材が県外に流出しないよう定着という観点での施策（例えば、県内在住で、県内企業に何十年間勤務した場合、県民税を優遇するなど）を検討してはどうか。	小中学校、高校など就業前から県内産業への関心を高める産業教育を展開するとともに、県内企業や仕事の魅力を伝えるインターンシップを推進するなどし、若者の県内定着を図っていきます。 加えて、就業後にあってもスキルアップが図られるよう、各種研修の開催などを通じ、県内企業への定着を図っていきたくと考えています。
28	東海北陸自動車道白鳥 I C～飛騨清見 I C間の四車線化工事が完了し、東海地方のアクセス道路の整備も進んでおり、観光産業において昇龍道を主な移動手段としたオールシーズンでの観光客向けイベントを北陸地方を含む広範囲にて積極的に展開して頂きたい。	北陸三県(富山県、石川県、福井県)とは、連携して観光誘客に取り組むことで合意しており、東京圏や大阪圏などにおける共同キャンペーンの実施や旅行商品の開発に取り組んでいます。今後とも、観光客の動向を踏まえ、内容の充実を図っていきます。
29	これまで以上に、県内におけるテレワーク型のワークスタイルを推奨できる拠点を設け、地方の良さを感じてもらいながら各種情報発信を通じて、岐阜県の魅力を県外に広め、企業誘致や移住・定住に繋げていく。	企業の働き方改革の一環として、地方でのテレワークが拡大することも想定されますので、ICT環境が整った貸しオフィスなどの情報を県の移住交流センターやホームページで発信していきます。 そして、実際に本県の魅力も体験していただくことで、移住・定住につなげていきたくと考えています。
30	増加するインバウンドへの対応策を県内の自治体ごとに検討する中で、顕在化しているキャッシュレス化の遅れを主要課題の一つとして、いかに具体的に進めるかを検討していく。	旅行者が快適に旅行できるよう、観光地におけるキャッシュレス化の取組みを支援しており、今後とも、導入を促進していきます。 一般の小売店のキャッシュレス化については、手数料負担などの課題もあることから、国の動向を見据えながら必要な支援を検討していきます。
31	「はじめに」にある「Society5.0」や「SDGs」についての注釈が必要。どの施策が上記を反映したものなのか具体的な説明があると良い。	ご趣旨を踏まえ、脚注を追記します。
32	進路選択する中高生に、県内IT企業が最新の情報技術などの講義をオンラインでの授業を行えないか。中高生と地元IT企業をつなげることで、地元企業への興味や関心を醸成できるのではないか。	IT企業を含めた地元企業と連携し、地域や地域産業を学ぶふるさと教育や産業教育の充実を図っていきます。その際、Web会議システムを活用した遠隔授業など、効果的な連携を進めていきます。
33	インバウンド誘客に向け、県内観光地の定量データのほかに、国別の定性データを収集するツールを構築し、データ分析・デジタルマーケティングによる施策立案ができないか（郡上市では、スマホアプリを活用した実証実験を実施）。	アジアや欧米豪市場をターゲットに、デジタルマーケティングを活用した誘客プロモーションを強化していきます。 また、県観光連盟と連携し、新たに、観光施策立案に向けて必要なデータを収集・分析し、現状把握や課題抽出を行っていきます。
34	キャッシュレス化について、県内観光地のお土産屋や施設等でキャッシュレス決済の推進はできないか（キャッシュレス対応先へのインセンティブ、助成金等の対応等）。	旅行者が快適に旅行できるよう、観光地におけるキャッシュレス化の取組みを支援しており、今後とも、導入を促進していきます。 一般の小売店のキャッシュレス化については、手数料負担などの課題もあることから、国の動向を見据えながら必要な支援を検討していきます。

No	ご意見（要旨）	ご意見に対する県の考え方
35	<p>現行総合戦略の中にある「大学との連携」は引き続き継続していただきたい。</p> <p>学業上の理由での県外への人口流出を防ぐべく、近隣大学そのものの充実に協力する体制は必要。特に、岐阜大学と名古屋大学の法人統合はひとつの好機になるのではないか。</p>	<p>大学との連携については、岐阜大学との航空宇宙産業の人材育成の取組みや中部学院大学との福祉人材の育成・確保の取組みなど、引き続き積極的に取り組んでいきます。</p> <p>また、スーパーサイエンススクールと名古屋大学との連携、スーパーグローバルハイスクールと名古屋外国語大学との連携に加え、スーパーハイスクールなどの生徒が岐阜大学地域協学センターと連携し、地域の課題解決策を探り、活性化に向けた提案を行う取組みの充実など、高校から高等教育への連続性の確保に資する取組みについても進めていきます。</p>
36	<p>岐阜県は外国人定住者（労働者）が多い県。人口減少社会に入った日本（岐阜県）においては、外国人労働者の受入れは人口増加の一つの手段として、外国人と共生できる社会（多文化共生）づくりに力を入れていただきたい。</p>	<p>ご趣旨を踏まえ、次の文言（下線部）を追記します。</p> <p>「○ <u>外国人県民が、地域で安全、安心に暮らすことができる受入体制を整備するとともに、活躍できる環境づくりを推進する。</u>」</p> <p>「○ <u>国によって異なる生活習慣や文化、考え方を理解し、認め合う機会を増やし、互いを尊重し合える意識の醸成を図る。</u>」</p>
37	<p>岐阜県を訪れる外国人観光客は施策効果もあり年々増加している。地元が潤うにはお金を落としてもらう必要があるが、その仕掛けは十分とはいえないのではないか。</p> <p>県を訪れる外国人観光客の導線は点と点が中心。今以上に周辺市町村が連携することにより面で受け入れる体制づくりが必要。</p>	<p>外国人旅行者の個人旅行化やコト消費へのニーズの変化を捉え、本県が旅行先として選ばれるよう、自然、歴史・文化、匠の技を体験できるプログラムを造成し、これらと県内の観光資源とを組み合わせ合わせた周遊プランの提案を進めていきます。</p> <p>また、県内市町村はもとより、中部9県や北陸新幹線沿線都県とも連携し、ターゲット国に応じたプロモーションを展開していくことで、誘客につなげていきます。</p>
38	<p>県産品の海外販路開拓に積極的に取り組んでおり、実績も出てきている。近隣国で最大の消費地である中国向けの販売を一層強化する支援により、岐阜の魅力発信、引いては販売企業の業績向上につながる。ECサイト活用による販売手法を推進し、補助金制度を設けてはどうか。</p>	<p>県では、「ぎふネットショップ総合支援センター」を設置しており、EC（電子商取引）市場に参入する県内事業者を継続的に支援していきます。</p> <p>なお、県産品の海外販路開拓にあたっては、まずは現場で商品の魅力を知ってもらい、受け入れられるものが何かを見定めたいと、次なる展開につなげていくことが重要と考えているため、その入口となる見本市などへの出展費用について支援しています。</p>
39	<p>幼少からジュニアまで一貫したスポーツ指導カリキュラムがないため、有望選手が高校進学時に他県へ進学する事例が多い。</p> <p>公立中学・高校に個別種目のスポーツ指定校を作り、全国と戦える環境を整え、地域で応援できる雰囲気作りを醸成し、シニアスポーツの拡大に結びつけてはどうか。</p>	<p>有望選手が、より良い練習環境を求めて県外へ進学する事例があることは承知しています。</p> <p>極力県内で活躍していただけるよう、優秀な指導者の育成・確保を進めるとともに、地域における練習環境の向上に取り組んでいきます。</p> <p>また、有力校については強化指定を行い、引き続き競技力の向上に努めていきます。</p>
40	<p>岐阜県にはサッカーとバスケのプロチームがあり、試合観戦を核としたスポーツコングロマリット施設の新設を行い、集客を行ってはどうか。</p>	<p>県内には、岐阜メモリアルセンターや岐阜アリーナなど地域スポーツの核となる施設が複数あり、競技や施設の特色に応じて各競技団体が各施設を本拠地としています。</p> <p>コングロマリット施設も集客面で有効と考えられますが、現段階では、既存ストックを最大限活用し、地域を盛り上げていきたいと考えています。</p>

No	ご意見（要旨）	ご意見に対する県の考え方
41	<p>岐阜県内に大学が少ないため、大学進学時に県外に流出するのは避けられない。大学卒業時に岐阜県にどうやって戻ってもらうか。卒業後、岐阜県内に再転入し子どもが生まれた場合、奨学金を県が肩代わりしてはどうか。</p>	<p>県では、県外の大学などに進学した県出身学生が、卒業後に本県にUターンして就業・居住する場合に返還を全額免除する奨学金制度を設けています。この制度を引き続き運用し、事業の成果を踏まえつつ、必要に応じて制度変更も検討していきます。</p>
42	<p>長良川は人口40万人都市に流れる川としては特筆する美しさだが、周辺に住む人々の憩いの場となっているかといえ、決してそうではなく、観光地化にもなっていない。 高橋尚子ロードはあるが、もう少し拡充し、市民が憩える場所とすることで、街の魅力増大・観光客拡充・移住人口の拡大に繋がるのではないか。</p>	<p>長良川沿いのサイクリングロードの活用促進や上下流域が連携した河川清掃活動の実施など、清流長良川の魅力を県民が体感できる環境づくりを進めていきます。また、長良川流域の4市（岐阜市、関市、美濃市、郡上市）と連携し、清流長良川の鮎や美濃和紙、関の刃物などの地域資源を活用した体験プログラムや旅行商品を造成するなど、周遊滞在に向けた観光地域づくりに引き続き取り組んでいきます。</p> <p>さらに、2020年に放送される大河ドラマ「麒麟がくる」を契機に、岐阜市をはじめとする関係市町と連携し、歴史や武将をテーマとした広域周遊・滞在観光に向けた取組みを進めていきます。</p>
43	<p>職業上の理由による若者の県外流出が社会減の最大要素となっているが、若者の望む職業や勤務形態等を分析し、該当する企業を誘致する制度を創設できないか。</p>	<p>将来成長が見込まれる分野を中心に、企業の誘致活動を強化するとともに、本社機能移転を促進するための補助制度を拡充していきます。</p> <p>また、大学生やU I J ターン求職者に向けて「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」のPRを強化し、若者に対して県内企業の魅力を発信していきます。</p>
44	<p>子育て期間中の保育士の負担を減らすため、早朝の時間帯等にシルバー層が活躍できるシステムをつくとともに、保育所の時間延長もあわせて検討してはどうか。</p>	<p>保育士の業務負担軽減や地域の子育て支援サービスの充実を図るため、地域の子育て経験者に保育士の補助など子育て支援業務を担っていただく子育て支援員の確保・配置を進めており、その中で、シルバー層にも活躍いただけるよう取り組んでいきます。</p> <p>また、市町村が地域ニーズに応じて実施している保育所の延長保育についても支援していきます。</p>
45	<p>コミュニティーバスの整備を進めてほしい。休日は観光客の交通手段としたり、乗務員を地元の退職した方をお願いすることで運営負担を軽減できないか。</p>	<p>県内全ての地域において、バス運行の効率化などによる地域に適した公共交通網の形成を促進していきます。</p>
46	<p>農家で商品としなかった野菜等を子ども食堂や老人福祉施設に安く販売できる制度を検討していただけないか。</p>	<p>ご提案の取組みは、子ども食堂や生活困窮者に対して無償で提供される仕組みが民間ベースで既に進んでいると認識していますが、今後、貧困対策などの取組みを進めていく中で、ニーズがあれば検討していきます。</p>
47	<p>岐阜県には多くの登山者が訪れているが、地元での消費に繋がっていない。豊かな自然を観光資源とした地域産業の振興施策の検討をお願いしたい。</p>	<p>中部山岳国立公園及びその周辺地域の誘客拡大と活性化に向け、自然を活用した魅力ある体験プログラムの造成や誘客イベントを開催するほか、ガイド人材の育成や情報発信拠点の再整備に取り組んでいきます。</p> <p>そして、こうした自然を観光資源と位置づけ、県内各地でONSEN・ガストロノミーウォーキングの開催を支援するほか、他の観光資源と併せて巡る旅行商品を造成することで、地域振興につなげていきたいと考えています。</p>

No	ご意見（要旨）	ご意見に対する県の考え方
48	<p>遊休農地や空き家を都会の人のレクリエーションを兼ねた貸し農園や宿泊施設として整備し、遊休学校等を活用したイベントを開催することで地域の活性化を図る施策の検討をお願いしたい。</p> <p>貸し農園や空き家、森林の所有者がインストラクターとして利用者を指導する仕組みを検討できないか。</p>	<p>農泊を希望する農業者の開業などを支援するとともに、農泊の推進や体験ツアーの商品化の取組みを支援し、地元関係者の積極的な参加を促すことで、都市と農山村の交流を通じた地域振興を推進していきます。</p> <p>また、こうした各地域の取組みや地域資源を組み合わせ、広域周遊につなげていく取組みを支援していきます。</p>
49	<p>インバウンドが増加する中、観光産業として具体的に何が潤っているか見えにくい。宿泊需要は確実に増加しており、ホテル建設が進んでいるが、そのほとんどは岐阜県外資本によるものであり、売上増加に伴う税収は県外へ流れている。</p> <p>県内企業の資本でホテルが建設され、その売上に伴う税金が県内で還流することが理想であり、何か施策を打つ必要がある。</p>	<p>県内企業の資本でホテルが建設されることは望ましいと考えていますが、企業活動の一環として行われるものに対して行政が関与することは困難と考えます。</p> <p>行政としては、宿泊者に選ばれる魅力的な体験メニューの造成や土産物の開発を進め、地域消費の拡大を図っていきます。</p>
50	<p>岐阜県でも外国人居住者が増加してきたが、日本人と共存できているとは言い難い。岐阜県が率先して共存できる環境を整備することが必要。</p> <p>外国人との交流の場を設け、互いの文化を理解し合い、外国人も日本人も同じ地域社会の一員であるというまちづくりを進めていくことが重要。</p>	<p>来日して間もない外国人に対しては、言葉の壁の解消への支援が必要であるため、市町村や関係団体と連携し、多言語による医療や福祉、教育など生活情報の提供や相談を一元的に行う窓口機能の強化や住宅情報の提供を行うほか、多文化共生推進員を通じた情報提供を推進していきます。</p> <p>また、国際交流員などによる自国文化や食を紹介する多文化共生サロンを開催し、互いを理解し、尊重し合える意識を醸成していきます。</p>
51	<p>人口減少が最大の課題。岐阜県へのUターンを期待するため、子どもの頃から県の歴史や文化・産業などをよく理解し、岐阜県民としての誇りを持たせることが重要であり、小学校から岐阜県に関する歴史や文化を題材にした授業、あるいはキャリア教育・産業教育を定期的・継続的に行っていくことが効果的ではないか。</p>	<p>全ての公立学校で、世界に誇る自然・歴史・文化・産業などを体験して学ぶふるさと教育を実施するほか、全ての県立学校で、大学や企業との連携による研究室訪問やインターンシップなど職業体験を推進するなど、切れ目のない取組みを実施していきます。</p>
52	<p>「働く場の確保」の観点からも、県内中小企業の円滑な「事業承継」を進めることが喫緊の課題。「岐阜県事業承継ネットワーク連絡会議」の周知および実効性の向上施策が考えられないか。</p>	<p>中小企業経営者に対する事業承継の啓発を行うとともに、事業承継を必要とする事業者に対し、課題解決のための支援を行い、早期かつ計画的な取組みを促進していきます。</p> <p>「岐阜県事業承継ネットワーク連絡会議」については、周知に努めるとともに、実効性の向上に向け、専門家と連携した個別支援などの取組みを推進します。</p>
53	<p>空き家所有者と民間事業者（建設業者や不動産業者）等のマッチング機会の提供に係る具体的な施策が考えられないか。</p>	<p>空き家対策を行う市町村に対して、民間事業者と連携した空き家バンクなど先進事例の情報提供を行っていきます。</p>
54	<p>間伐材等の「未利用木材」の活用について、具体的な活用事例があることは認識しているが、「木質チップ製造」や「バイオマス発電」にて更なる利用率向上が期待できないか。</p>	<p>現状、県内のバイオマス発電に要する木質チップの供給も十分ではないことから、未利用木材のより一層の活用のため、施設の整備などに対し必要な支援を行っていきます。</p>

No	ご意見（要旨）	ご意見に対する県の考え方
55	<p>岐阜県の魅力を若年時代から浸透させるためには、大学入学以前の段階が重要。中学生から高校生までの間に、岐阜の魅力を感じてもらうことで、他県への大学進学後の進路ならびに高校卒業後の就職において岐阜での定着率を高めたい。</p> <p>例えば、中高校生の間に、自らが居住する地域以外の地域（岐阜県内）との交流を今以上に実施し、また、岐阜県内の企業訪問を今以上に実施するなどして、岐阜の魅力を若い時から感じてもらいたい。</p>	<p>ふるさと教育について、これまでの小中学校に加え、新たに全ての高校において実施するなど内容を充実させるとともに、地域住民や企業の協力も得ながら進めることで、広く県内のことを知る学びを深化させていきます。</p> <p>また、他都道府県への進学者に対し、県内企業やふるさとの情報を切れ目なく提供することで、県内への回帰を促進していきます。</p>
56	<p>観光客数ならびに消費額の増加に、インバウンド需要の更なる取り込みは欠かせない。しかし、各地域単独におけるインバウンド対策に頼ると、単独地域のみを取り込みとなる可能性が高いため、単発の（一定の）効果で終わる可能性が高い。</p> <p>例えば、岐阜の観光地何ヶ所かを入れ込んだツアーを岐阜県が提案し、岐阜駅発で岐阜県が交通手段も提供することで、一定の複数の県内地域の魅力を伝えてはどうか。</p>	<p>外国人旅行者の個人旅行化やコト消費へのニーズの変化を捉え、本県が旅行先として選ばれるよう、自然、歴史・文化、匠の技を体験できるプログラムを造成し、これらと県内の観光資源とを組み合わせた周遊プランの提案を進めていきます。</p> <p>また、県内市町村はもとより、中部9県や北陸新幹線沿線都県とも連携し、ターゲット国に応じたプロモーションを展開していくことで、誘客につなげていきます。</p>
57	<p>スポーツを通じて岐阜県民の連帯感を更に増進させたい。岐阜県はサッカー、ソフトボール、ホッケー、ハンドボールなどスポーツが盛んな地域。例えば、様々な種目において、各チームや各地域などではなく、岐阜県のチームとして応援からグッズ取り扱いまで、徹底的にサポートしてはどうか。</p>	<p>F C岐阜や大垣ミナモトソフトボールクラブなどの試合情報をPRするほか、県民と選手との交流の場の創出を支援するなど、県を挙げての盛り上げに協力するとともに、利用している競技施設の改修にも取り組んでいきます。</p>
58	<p>「Society5.0」等普段あまり耳にしない用語が使われているが、脚注等で意味を説明した方がよいのではないか。</p>	<p>ご趣旨を踏まえ、脚注を追記します。</p>
59	<p>「IoT、AI、ロボット等により、「Society5.0」の実現に向けた動きが広がりを見せており、これを的確に捉え、それぞれの取組みに反映していくことも必要である」というようなことを盛り込んでどうか。</p>	<p>ご趣旨を踏まえ、次の文言を追記します。</p> <p>「AI、IoT、ロボット等の先端技術によるSociety5.0の実現～など国を挙げた取組みとも軌を一にして取り組んでいく必要がある。」</p>
60	<p>“職業上の理由による若者の流出”の原因は、第一に望ましい職場がないことであると思われる。若者の意識の問題も重要であるが、その前に働く場の確保について一言触れてもよいのではないか。</p>	<p>今後成長が見込まれる分野を中心に大都市圏に本社がある企業への誘致活動や新たな工場用地の開発などを戦略的に推進するとともに、本社機能移転を促進するための補助制度を拡充していきます。</p> <p>加えて、販路の拡大や新分野へ挑戦する県内企業への支援などについても積極的に推進し、県内企業の体力や魅力の向上も促進していきます。</p>
61	<p>具体的な施策についての記述がないようであるが、長期構想中間見直しの「2 方向性と各施策について」にある「具体的な施策例」のような具体的イメージがわくような記述を加えてもらうと理解し易い。</p>	<p>具体的な施策については、別途「施策編」として整理します。</p>

No	ご意見（要旨）	ご意見に対する県の考え方
62	<p>「また、同エリア（飛騨御嶽高原高地トレーニング）では、イギリスオリンピック委員会やフランス陸上連盟が東京オリンピックの事前合宿を実施することとなり、トップアスリートと地域住民との交流を通じた、競技力の向上と交流人口の拡大が期待されている。」の部分について、地域住民に限る必要はないため、「地域住民と」を削除してはどうか。</p>	<p>事前合宿に合わせ、地域住民によるおもてなしや周辺観光地を巡ることなどで交流を深め、同エリアに愛着をもっていただくことが第一段階と考えていますので、当該箇所では、特に地域住民と記載しています。</p>
63	<p>『（２）健やかで安らかな地域づくり』  「人口減少、少子高齢化が進行する中であっても、県民一人ひとりが求めるサービスや支援を提供し続けていくことが必要である。しかしながら、ここでも担い手の確保が大きな課題となっている。」  を次のように変更してはどうか（「人口減少、少子高齢化が進行する中であっても・提供し続けて」の記述に違和感がある）。</p> <p>「県民一人ひとりが求めるサービスや支援は、今後多様化し、一層その充実が求められてくるものと思われ、ここでも担い手の確保が大きな課題となっている。」</p>	<p>「人口減少社会にあっても行政の責務としてサービスや支援を提供し続ける」との趣旨で記述しており、原案の表現の中で、ご提案の趣旨を含んでいると考えています。</p>
64	<p>『（３）地域にあふれる魅力と活力づくり』  「岐阜県には、緑豊かな森や清流長良川など山紫水明の自然に恵まれ～」  の冒頭を「岐阜県は」に変更してはどうか。</p>	<p>ご指摘のとおり修正します。</p>
65	<p>現在の総合戦略では「人口減少そのものへの挑戦」と「人口減少社会への挑戦」を２つの基本視点としているが、今回の素案では「人口減少そのものへの挑戦」が削除されているので、その理由を明示しておく必要がある。</p> <p>「人口減少そのものへの挑戦」は極めて困難なテーマであるが、「攻撃は最大の防御なり」ということわざもあるので、残した方がよい。</p>	<p>「人口減少そのもの」については、避けられない現実と認識しており、その旨を記述しています。</p> <p>「人口減少そのものへの挑戦」をやめるのではなく、引き続き取り組んでいきたいと考えており、成果指標にも合計特殊出生率１．８（２０３０年）を掲げ、子どもを産み育てやすい地域づくりに取り組んでいくこととしています。</p>
66	<p>「一人ひとりの幸せと確かな暮らしのあるふるさと岐阜県を目指す」とあるが、「確かな暮らし」という言葉が「何が確かなのか？」と疑問を感じるので、「安心」なのか「安全」なのか、ターゲットを絞った方がよい。</p>	<p>ご指摘のとおり、「確かな暮らし」という言葉から受ける印象には個人差があることは承知しています。この戦略に掲げた３つの政策の方向性に基づき、総合的に取り組むことで、どなたでも「確かな暮らし」ができるよう取り組んでいきたいと考えています。</p>

No	ご意見（要旨）	ご意見に対する県の考え方
67	「本戦略は、2014年に施行された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国の基本方針、総合戦略を勘案した地方版総合戦略として策定するもの・・・」とあるが、今回の地方版総合戦略が「第二期地方版総合戦略」であることを明記するとわかりやすいのではないか。	ご指摘のとおり第二期という表現もありますが、本戦略は、現行戦略の内容を発展させており、また、これまでの岐阜県長期構想の継続計画でもあることから、期を区切ることなく内容を更新するものとして整理しています。
68	「すなわち、こうした取組みを進める「人」と「地域」・・・」とあるが、岐阜県の地域は市町村の集合体であることから、「地域」を「まちの結合体」などとして、「まち」という言葉を入れた方がよい。	ここでいう「地域」には、市町村単位のものもあれば、字単位のものもありますので、これらを示す総称として「地域」という言葉を使用しています。
69	「人」と「場」を充実させ・・・とありますが、文脈から「場」という言葉に多少違和感があるので、「エリア」とした方がよい。	ご趣旨を踏まえ、「場」を「地域」に修正します。
70	「人」と「地域」のサイクルとされていますが、サイクルに「しごと」を入れるべき。	「しごと」の要素も含んだ表現として、「魅力と活力」という言葉を使用しています。
71	「人」と「地域」にクローズアップしているが、「しごと」は地方創生の重要なキーワードであり、「しごとをつくる人づくり」「まちをつくる人づくり」という枠組みで構成するとよい。	「しごと」も地方創生の重要なキーワードと認識していることから、政策の方向性の3つ目には「地域にあふれる魅力と活力づくり」を掲げ、産業振興などの「しごと」を中心に記述しています。
72	「若者たち一人ひとりが、ふるさと岐阜県に誇りを持ち、早い段階からふるさと岐阜県で活躍する自分をイメージできるようにすることが必要」とあるが、タイトルにある「幸せ」を入れて、「早い段階からふるさと岐阜県で暮らす幸せをイメージできるように・・・」とした方がよい。	住んでいる地域のことや地域産業のことを深く知り、その地域で住み、働くというイメージを持ってもらうことが重要であると考えているため、これらのイメージを総称する言葉として「活躍」を用い、原案どおりとします。
73	「男、女、LGBTなど～誰もが「清流の国ぎふ」をともに支える一員であるとの意識を持ち、互いに尊重しあえる社会を～」とあるが、「互いに尊重しあい、ともに支える一員であるとの意識をもてる社会を構築していく」とした方がよい。	「清流の国ぎふ」をともに支えるとの共通認識を持つことで、誰もが互いに尊重しあえる社会の構築にもつながっていくものと考えているため、原案どおりとします。
74	「既に高い評価を得ている飛騨牛や富有柿、鮎などの農畜水産物・・・」とありますが、恵那栗も「ぎふブランド」のひとつとしてプッシュするとよい。	恵那栗は国内外で受け入れられるポテンシャルを有していると考えていますので、現在、ブランド化に向け、生産力の強化に取り組んでおり、引き続き、地元の意向を踏まえ、その支援に努めていきます。

No	ご意見（要旨）	ご意見に対する県の考え方
75	「ふるさと教育」においては、岐阜県以外の地方や標準語との比較の中で方言などを教えるとよい。	地域の特徴を活かしたふるさと教育を推進していくうえで、参考とさせていただきます。
76	「ふるさと教育」の一環として「紙芝居」を活用し、地域の伝説・伝承等を教えるとよい。	
77	「ふるさと教育」の一環として小学校の授業に「歌舞伎」を取り入れるとよい。	
78	「ふるさと教育」の一環として小中学校に「盆踊り（郡上踊りなど）」を取り入れ、外国人とのコミュニケーション手段にするとよい。	
79	「ふるさと教育」の一環として小中学校に「森林保全活動」を取り入れるとよい。	
80	産業教育の一環として夏休みの宿題（工作・絵画など）を企業と一緒にやるとよい。	
81	「自分が地域で活躍するイメージが持てる教育を推進」とあるが、「地域で活躍させ、成功体験や充実感を育む教育を推進」とした方がよい。	産業教育の推進にあたっては、まずは「知る」ということに主眼を置いて進めていきたいと考えています。そのため、地域や企業と連携した課題探究やインターンシップなどの職業体験を進めていきます。
82	「外国籍の方も活躍できる社会の確立」においては、外国籍の方に日本文化や生活慣習を伝える場づくりも積極的に行うとよい。	ご趣旨を踏まえ、次の文言（下線部）を追記します。 「国によって異なる生活習慣や文化、考え方を理解し、認め合う機会を増やし、互いを尊重し合える意識の醸成を図る。」 また、自国文化や食を紹介する多文化共生サロンの開催や各国文化の体験などを行う国際交流イベントを開催していきます。
83	「若者から高齢者まで年齢に関わらず活躍できる社会の確立」の中で、高齢者をもう少し細分化し、高齢者の中でも元気な方は、社会の第一線で活躍していただくイメージを出した方がよい。	ご趣旨を踏まえ、次の文言を追記します。 「また、今後増加していく高齢者が、培ってきた知識と経験を活かし、やりがいや達成感を感じながら生き生きと生活し活躍できる「生涯現役社会」の実現に向け、取り組んでいく。」
84	「医療・介護・子育てを支える人材の育成・確保」においては、医師以外でも地域で医療・介護・子育てをフォローする意識醸成や身近な処置知識の提供活動が必要。	看護師や介護福祉士、保育士など医療・介護・子育てを支える人材の育成・確保に努めるとともに、関係者や多様な職種が連携して取り組む体制づくりを推進していきます。
85	地域を挙げた子育て支援においては、地域の高齢者を活用するとよい。	保育士の業務負担軽減や地域の子育て支援サービスの充実を図るため、地域の子育て経験者に保育士の補助など子育て支援業務を担っていただく子育て支援員の確保・配置を進めており、その中で、地域の高齢者にもご活躍いただけるよう取り組んでいきます。
86	県民の自発的な健康づくりにおいては、「健康ポイント」を創設して、インセンティブを与えるとよい。	県民の自主的な健康づくりを促進するため、「清流の国ぎふ健康ポイント事業」を市町村と連携して推進しています。 今後はアプリの開発や特典を受けられる店舗の拡大など、より県民が参加しやすい取組みを推進していきます。

No	ご意見（要旨）	ご意見に対する県の考え方
87	データヘルスにつながる健康器具の購入に一定の補助をするとよい。	現段階では、健康器具の購入に補助することは考えていませんが、「清流の国ぎふ健康ポイント事業」において万歩計を特典に加えるなどの工夫をしています。
88	健康面を考慮し、自転車通勤を推奨する政策をとるとよい。（例えば企業の自転車通勤率に応じて補助金を交付するなど）	自転車による通勤については、健康増進や環境負荷の低減に一定の効果があることは承知しています。 しかしながら、自転車通勤の実施については、個々人の状況や各企業の判断によるところが大きく、現段階においては、自転車通勤の推奨までは考えていません。 なお、現在、自転車の活用の推進に関する計画の策定に向けた検討を進めており、サイクリングロードも含めた自転車走行環境の整備の必要性についても、併せて検討していきます。
89	地域を支援する人材の育成・確保においては、その担い手に一定の自由な予算を与えて、事業をさせるとよい。	地域を支援する人材の育成にあたっては、市町村からの求めに応じたオーダーメイド型の講習の開催を支援しています。こうした人材の活動への支援は、一義的には市町村の役割と考えていますが、県も、その活動目的によっては、既存の補助制度の中で支援していきます。
90	遠隔地居住者を地域中核市街地中心に移動させるコンパクトシティを推進する必要がある。	まちづくりにあたっては、一義的には市町村がそのエリアの特性や将来見通しなどを踏まえ、住民とともに検討し、推進するものと考えており、県は、そうした市町村のまちづくりを支援していきます。
91	遠隔地居住者をメンテするための移動店舗等を補助する必要がある。	市町村による、住民の地域生活を支える買い物への移動手段の確保などの取組みを支援していきます。
92	「清流の国ぎふ」を支える人づくりの内容は、人づくりの根幹として極めて重要である。この内容のプログラムが充実し毎年着実に実践されて、実績として積み重なっていけば、ぎふは「（ふるさと・地域・社会）教育立県」として魅力的な地域になり、ぎふへの人の呼び込みに資する。 そのためには、具体的な各教育段階での、また、学校教育と社会教育の連携での教育プログラムの作成と実践、見直し、改良のプロセスを着実かつ継続的に行う必要がある。	地域や企業と連携したふるさと教育や産業教育など学校教育の充実に加え、岐阜大学と連携して「ぎふ地域学校協働活動センター」を設置し、社会教育の担い手の育成・確保など、学校教育と社会教育の連携にも取り組んでいきます。
93	学校教育と社会教育の連携により、地域住民の教育への参画と学校の先生方の働き方改革における実効性のあるワークライフバランスの改善に資するものになるとよい。 教育を受ける側にとっても、人間の基本的な権利、社会のなりたち・規範というものを幼少期から高等学校の各段階で、学校内だけではなく現実社会の中における実践により学び、理解を深めていき、実生活の中で実践することができることとよい。	ふるさと教育や産業教育、社会教育などを地域や企業と連携して展開していく中で、教職員の長時間勤務・多忙化解消など働き方改革にもつなげていきます。
94	医療サービスの偏在の解消のためには、医師数が全国平均を上回る地域から下回る地域への医師の派遣・駐在が柔軟に行える仕組みや在宅やへき地でも医療が実施できる施設・拠点の設置ができるとよい。	医師の地域偏在、診療科偏在の解消に向け、総合診療科や医師不足診療科を選択する専攻医に対する研修資金の貸付を行うほか、訪問診療を実施する医師の少ない中山間地域などにおけるオンライン診療の取組みを推進していきます。

No	ご意見（要旨）	ご意見に対する県の考え方
95	介護サービスの供給者不足解消のためには、福祉・介護教育の充実（小学校から高等学校までの各段階に学校教育・社会教育との連携で取り入れる）と就業者への十分な待遇（給与・福利厚生、良好な労働環境）環境の整備が必要。	介護の仕事の大切さや魅力を伝える、小中学生を対象とした親子体験バスツアー、中学生向けのガイドブックの作成・配布など教育の充実、あるいは、就業者の階層に応じた研修の実施など介護職員の育成・定着促進を図るとともに、国に対し、就業者の待遇の改善を要望していきます。
96	全世代での健康づくりは、住民が健康で文化的な生活を営む上で基盤となるものであるばかりでなく、地域の予算・経済的側面においても、医療費・社会福祉費の削減の観点から重要。	県民の自主的な健康づくりを促進するため、「清流の国ぎふ健康ポイント事業」を市町村と連携して推進しています。今後はアプリの開発や特典を受けられる店舗の拡大など、より県民が参加しやすくなる取組みを推進していきます。 また、医療・健診・介護データを分析し、市町村間の国民健康保険における医療費水準格差を見える化することを通じ、効果的な保健事業の実施につなげていきます。
97	防犯・防災対策については、予防の観点から全世代での取組みが必要。学校教育と社会教育の連携の中で、幼少期から高等学校の各教育段階および社会人対象に毎年継続的に教育プログラムの実施が必要。	防犯、防災に関し、発達段階に応じた教育を実施しています。 防犯に関しては、幼少期から自らを守る対応能力を育むため、警察官などが幼稚園・小学校を巡回する講話や防犯ガイドブックを配布するほか、「安全・安心メール」の登録者拡充などに努めています。 また、防災に関しては、学校教育では「命を守る訓練」を実施し、子どもたちの防災意識や実践的な対応能力の向上を図る取組みを進めています。 さらには、社会人を含め、県民一人ひとりが自ら命を守る行動をとれるよう防災啓発に係る県民運動を展開するとともに、地域における「共助」の要となる防災リーダーを育成するなどの取組みを推進していきます。
98	いじめなどの問題が学校や教育委員会の内部で密室化しないよう（岐阜県はそのようなことはないと期待する）、教育全体に社会の目が行き届く体制づくりと運営が期待される。	学校運営に保護者や地域住民などの意見を反映するコミュニティ・スクール化を推進していきます。 また、いじめなどの問題について、外部の専門家を加えた第三者委員会などで、調査や審議をいただき、公正かつ客観性のある対応に努めてまいります。
99	犯罪を犯してしまった人、犯罪被害に遭った人については、合法的な措置がその趣旨に沿った内容を伴って履行される態勢を整備することが必要。	再犯の防止に向けて、罪を犯した者などが、社会の一員として復帰できるよう、関係機関の連携を強化し、支援制度の活用促進や支援協力者の育成確保を図るとともに、県民の理解を得るための啓発を行っていきます。 また、犯罪被害者が平穏な生活を送ることができるよう、犯罪被害者の権利利益の保護など被害者の視点に立って支援していきます。
100	防災面において、道路・上下水道・トイレ・建物・施設・橋梁など公共インフラの耐震化、老朽化対策も毎年継続的に実施する必要がある。	財政負担の最小化・平準化に意を用いながら、公共施設などの計画的・効率的な修繕や更新を実施していきます。
101	貧困家庭、ひとり親家庭で暮らす子ども、児童虐待・高齢者虐待への対応ができる、公民館や地区センターの機能充実や専門施設の設置が図られるとよい。	身近な場所で各種支援を受けられるようにすることは重要と考えており、今後とも、子ども食堂や学習支援の取組みへの支援、子育て世代包括支援センターや市町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進、地域包括支援センターの充実や高齢者権利擁護センターの設置など体制強化に取り組んでいきます。

No	ご意見（要旨）	ご意見に対する県の考え方
102	<p>日常の買い物や移動手段の確保といった暮らしに必要なサービスの確保や機能の維持、行政サービスの維持については、現在公共の乗り物やミニバス等が運営されているが、地区によっては必ずしも利用者が多くはなく効率的とは言えない。</p> <p>利用者ニーズにあった先端技術を活用した（無人）タクシー等のカーシェア、病院・役場等と地区・家庭を結ぶ効率的な運行システムなどの研究開発と実現が期待される。</p>	<p>県内全ての地域において、鉄道とバスの連携強化やバス運行の効率化などによる地域に適した公共交通網の形成を促進していきます。</p> <p>また、市町村による、住民の地域生活を支える買い物への移動手段の確保などの取組みも支援していきます。</p>
103	<p>山・森林と川等の自然の保護と整備については、そのこと自体が資源の価値を高め、住民の居住環境の価値向上のみならず、人の誘致キャンペーンなどソフト面での工夫と相俟って内外の人の呼び込みにも資するものとする。</p>	<p>ご趣旨を踏まえ、次の文言（下線部）を追記します。</p> <p>「既に高い評価を得ている飛騨牛や富有柿、鮎などの農畜水産物、美濃和紙や飛騨の木工、関の刃物、美濃焼などの県産品の更なる磨き上げ、<u>本県の誇る緑豊かな森や清流長良川をはじめとする清らかな水の保全及び本県ブランドとしての魅力発信にも取り組んでいく。</u>」</p>
104	<p>伝統文化の保護と伝承については、担い手確保の観点から幼少期から高等学校までの学校と地域による社会教育プログラムを継続的に実施することが必要であるとする。</p> <p>さらにそれらが内外の人を呼び込めるようになると、他の観光資源との組み合わせの中で観光収入という副次的な効果も期待できる。</p>	<p>地域の文化を学ぶふるさと教育を推進していくとともに、地域の文化を支える人材の育成・確保にあたっては、地域外の方も対象とした取組みを支援するなど、地域の伝統文化を次世代へとつないでいきます。</p> <p>さらに、地域文化と周辺の観光資源をつなげ、誘客につなげる取組みを進めていきます。</p>
105	<p>自然の恵みである食材や地場産業、森林資源を活かした再生エネルギーを継続的に産出するためには、それに携わる人が十分な収益を得て、豊かさを享受できなくてはならない。</p> <p>そのために行政と事業者住民が連携して内外に効果的なプロモーションを継続的に行い、利用した人が情報発信によりその良さを別の人に伝えるという循環と「ぎふブランド」という価値の向上が推進されるような仕組みを考える必要がある。</p>	<p>国内外において「観光・食・モノ」一体となったプロモーションを展開するとともに、大都市圏のバイヤーや海外大規模店と連携した取組みやグローバル・アンテナ・ショップを活用した販売機会の創出を推進するなど、「ぎふブランド」の効果的なプロモーションを継続的に実施していきます。</p>
106	<p>「人口減少、少子高齢化が進行する厳しい状況下にあっても、活力を生み出し、暮らしの安全・安心を守り、将来に向かって取り組んで行く～」とありますが、厳しい状況下というイメージよりも、「人口減少、少子高齢化が進行し、新しい『意識』や『モデル』など『革新』と『チャレンジ精神』が求められる状況の中でこそ、活力を生み出し～」とした方がよいのではないかと。</p>	<p>当該箇所では、人口減少、少子高齢化が進むことによって様々な課題が生じることをより強調するため、原案どおりとします。</p>
107	<p>「人づくり」「地域づくり」をキーワードとした構成になっているが、「しごとづくり」が「まち・ひと・しごと創生法」の重要な要素であるので、「魅力あるしごとをつくる人づくり」「活力のある地域をつくる人づくり」などとしてはどうか。</p>	<p>「しごと」の要素も含んだ表現として、「魅力と活力」という言葉を使用しています。</p>

No	ご意見（要旨）	ご意見に対する県の考え方
108	地域産品等のブランディングも重要であるが、「ぎふ」というエリアのブランディングに注力する必要がある（「ぎふ」の知名度向上と差別化）。そのためには、全国的な視点からブランディングを行う必要があると思われるため、首都圏から全国に有効に発信する方法を検討する必要がある。	国内外において「観光・食・モノ」一体となったプロモーションを展開するとともに、首都圏のバイヤーと連携した取組みや首都圏のホテル・レストランをターゲットとした県産農畜水産物のメニューフェアなどを実施していきます。
109	本戦略素案は、生産年齢人口の減少、若年層の減少により活力が低下するというイメージで展開されているが、増加する高齢者がいきいきと活躍する社会を描き、それにより活力や魅力が高まるというイメージの構成にした方がよい。	ご趣旨を踏まえ、次の文言を追記します。 「また、今後増加していく高齢者が、培ってきた知識と経験を活かし、やりがいや達成感を感じながら生き生きと生活し活躍できる「生涯現役社会」の実現に向け、取り組んでいく。」
110	観光政策は、DMO（観光地域づくり組織）支援を中核とし、データマーケティングの推奨も絡めた政策にするとよい。	デジタルマーケティングを活用した誘客プロモーションを強化するとともに、県観光連盟をはじめとする日本版DMOを支援することで、DMOを核とした観光地経営の視点による観光地域づくりを推進していきます。
111	「ふるさと教育」は、体感プログラムが継続的に実施されることが必要。大学生・社会人（特に地元企業・役場・住民）も参加できる仕組みがあるとよい。	全ての公立学校で、地域や企業とも連携し、世界に誇る自然・歴史・文化・産業などを体験して学ぶ、ふるさと学習を実施していきます。
112	住民の意識についても、医療・介護についてのむだの排除、真に必要とされる人へのサービスが充実されるべきことの啓発を継続的に続けることが大切ではないか。	真に医療・介護サービスを求める人が適切なサービスを受けられるよう、地域医療提供体制の整備や地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいきます。
113	学校・教育委員会、施設内への社会の目が届くような仕組みが必要。	地域の方を講師に招いた授業を実施しているほか、地域の行事や社会体育に施設を開放するなど、開かれた学校づくりに努めるとともに、学校運営に保護者や地域住民などの意見を反映するコミュニティ・スクール化を推進していきます。 また、教育委員や教育ビジョン策定委員などには保護者や民間の方に入っていたき、情報を共有するとともに、各種会議において、可能な限り公開開催とし、開かれた教育の具現に努めています。
114	生活ごみの管理、交通安全等のボランティアに高齢者・学生・主婦・無職者等を有料で活用できる仕組みがあってもよいのではないか。	ご提案の内容については、各地域における話し合いの中で解決されるべき問題だと認識しています。
115	小学校から高齢者にいたる全世代が接することができる学びの機会・教育プログラム（お祭りでもよい）を継続的・定期的に行うとよい。	世代間交流を通じた学びの場の提供について、地域と一体となったふるさと教育や産業教育、社会教育を進めていく中で、必要に応じて取り組んでいきます。
116	岐阜県全体が豊かな自然環境と先端技術を活かした「森林河川公園都市」「森林河川学園地域」「森林河川公園地区」のような住環境を整備できるとよい。	本県の豊かな自然環境を活かしつつ、まちづくりを進めていくことは重要であると認識しています。一方で、まちづくりの主体は、一義的には各市町村であることから、県は、市町村が取り組む各種計画の策定を支援するなどし、良好な住環境づくりを支援していきます。
117	「SDGsの推進」という表現より「SDGsの達成に向けた取組みの推進」という表現の方が違和感がない。	ご趣旨を踏まえ、本文に反映します。

No	ご意見（要旨）	ご意見に対する県の考え方
118	「SDGs」について「新たな『清流の国ぎふ』創生総合戦略」ではもっと強調した方がいいと思います。「誰も取り残されない世界づくり」という理念は県内に消滅可能性自治体を多く内包する岐阜県としては強く意識した方がよい。	ご趣旨を踏まえ、次の文言を追記します。 『「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むSDGsの達成など国を挙げた取組みとも軌を一にして取り組んでいく必要がある。』 また、政策の方向性には、関連する「SDGsの17の開発目標を示すアイコン」を記載しました。
119	「観光地づくり」を「観光まちづくり」というコンセプトで捉えるとよい。	市町村や観光業関係者、商工業関係者、まちづくり団体、金融機関など多様な主体が連携し、観光資源の掘り起こし、磨き上げ、発信に取り組むことが、観光振興には必要と考えており、今後とも各地域の取組みを促進していきます。
120	「職人まちづくり」のコンセプトで特区をつくり、「しごとづくり」を推進するとよい。	ご提案の内容は、特区制度（総合特区、構造改革特区、国家戦略特区）創設の趣旨である規制緩和などにどのように結びつけるかの検討が必要であると考えます。 なお、ユネスコ無形文化遺産「本美濃紙」などをはじめとして、伝統的な技術の伝承と人材育成については引き続き支援していきます。
121	インバウンドの受入態勢整備を推進し、キャッシュレス決済促進と絡めた政策をとるとよい。	外国人が快適に旅行できるよう、Wi-Fi環境やキャッシュレス化、多言語化など受入環境を整備していきます。
122	産学官が連携しDMO（着地型観光マーケティング・マネジメント）組織の組成を推進するとよい。	県観光連盟をはじめとする日本版DMOを支援していくことで、DMOを核とした観光地経営の視点による観光地域づくりを推進していきます。
123	（観光において）自治体や観光協会にデータマーケティングを推奨する政策をとるとよい。	デジタルマーケティングを活用した誘客プロモーションを強化していくとともに、DMOを核とした観光地経営の視点による観光地域づくりを推進していきます。
124	「おもてなし人材」の育成のため、地域住民による外国人観光客に対する外国語でのあいさつ運動などを展開するとよい。	まずは、観光ガイドマップなどの多言語化や不足している多言語対応のガイドの育成・確保を推進していきますが、ご提案の内容についても、観光地域づくりを進めていく中で、検討していきたいと考えています。
125	外国人観光客とのコミュニケーション手段の勉強機会を積極的に提供するとよい。	まずは、観光ガイドマップなどの多言語化や不足している多言語対応のガイドの育成・確保を推進していきますが、ご提案の内容についても、各地域で運営されている観光ボランティアガイドの団体への情報提供などを検討していきたいと考えています。
126	関ヶ原地域の宿泊観光を進めるため、関ヶ原地域で空き家活用を補助するとよい。	関ヶ原町に宿泊施設が不足していることは承知していますが、地域全体で見ただけで、近隣の大垣市には多くの宿泊施設が存在しています。 そのため、関ヶ原古戦場観光をどのような形態で進めていくのか、関ヶ原町や町観光協会とも相談しながら検討していきたいと考えています。
127	関ヶ原地域の宿泊観光の一環として大垣市上石津町で農泊を推進するとよい。	農泊は、農村の魅力を味わってもらうほか、都市に住む人が農村に宿泊滞在し、交流することで、都市と農村それぞれの魅力を理解しあうという側面もあります。 今後、ご提案の大垣市上石津町地域で農泊したのち、関ヶ原地域を観光するツアーについても、ニーズを踏まえ、検討していきます。

No	ご意見（要旨）	ご意見に対する県の考え方
128	J R 関ヶ原駅を「ぎふ関ヶ原」に変更するとよい。	駅名は、地域住民にとって慣れ親しんだ名前であることから、変更にあたっては、地域住民の意向がまずは重要であり、それを踏まえ、東海旅客鉄道株式会社において慎重に検討されるべきものと認識しています。
129	「関ヶ原」をスポーツ等の「決勝戦の場」としてブランディングするとよい。	関ヶ原への観光誘客促進に向け、ご提案のような視点も参考に、イベントなどの誘致も検討していきます。
130	岐阜県も参画している中央日本総合観光機構が推進する「昇龍道」において「関ヶ原」をアピールできるルート構成にするとよい。	中山道や伊勢街道などが通り、交通の要衝地である関ヶ原は、他の地域とつながる場ともいえ、既にサムライ文化や伝統技術を体験するモデルコースを設定しています。武将や忍者など外国人が関心を持ちそうなテーマで、昇龍道を含め、他県と連携するなど観光誘客拡大に向けた広域観光を推進していきます。
131	リニア開通に際し、ぎふ県駅が設置される中津川に首都圏からの産業誘致の施策がとられるとよい。	リニア中央新幹線開業を見据えた本社機能移転誘致を推進するほか、観光・産業振興や基盤整備などリニアを活用した地域づくりを戦略的に推進していきます。
132	子どもの農業体験機会を進めるため、ビジネス化を後押しするとよい。	子どもの農業体験は、直に生産者の声を聞くことができ、農業の魅力を知るうえで重要な機会と認識しています。今後も引き続き、小学校と連携し、子どもたちや地域住民を対象とした田植えなど農業体験を実施するほか、高校生などを対象とした農業現場を視察するバスツアーを開催していきます。 また、こうした取組みを行う農業者を支援する仕組みづくりについても検討を進めていきます。
133	スマート農業の実証実験を各地で実施し、積極的にPRするとよい。	スマート農業推進拠点として、モデル温室や最新機器の展示棟を整備するほか、ICTやAI、ロボット技術を活用したスマート農業に関する技術の実証や研修の実施、ICT技術の導入支援などスマート農業技術の導入を推進していきます。
134	森林整備に対する関心を高めるため、県民を山間部へ導く政策が必要。	木の総合拠点となる「木のふれあい館（仮称）」を整備するほか、森林教育の総合拠点となる「森林総合教育センター（仮称）」を整備し、「すべての人と森をつなぎ、森と暮らす楽しさと森林文化の豊かさを次世代に伝える」との基本方針の下、森林・林業に対する理解醸成を深める取組みを進めていきます。
135	森林伐採体験がしやすくなるとよい。また、伐採した記念品等を集めることで再体験を誘発する政策をとるとよい。	里山保全活動などの地域の森林を守る活動を支援する取組みの中で、ご提案のようなアイデアを踏まえ、森林と親しみやすい環境づくりを進めていきます。
136	森林保全をソーシャル・インパクトボンド（SIB）を活用してモデルをつくとよい。	林業分野では、全国的に見てもSIBの手法が未だ確立されていないため、導入効果などを見極めながら、検討していきます。
137	成果指標に「観光消費」の経済波及効果を追加した理由を説明するとよい。	成果指標は、政策の方向性ごとの取組みの成果を長期的に観測していくための代表的な指標として設定したもので、設定した理由については、一律に記載していません。 なお、観光に関する指標としては、「観光消費額の波及効果」をはじめ、「観光入込客数」や「外国人延べ宿泊者数」などがあると考えられますが、その中で、観光産業の基幹産業化を図っていくとの大きな目標の達成を測る指標として、今回は「観光消費額の波及効果」を取り上げました。

No	ご意見（要旨）	ご意見に対する県の考え方
138	(観光の)経済波及効果を計算するためには産業連関表の作成が必要であるが、地域単位での地域版産業連関表の作成を推奨するとよい。	産業連関表は、地域単位が小さくなるほど必要なデータが得られないため、精度確保の観点から作成が困難になる傾向があります。なお、当県においては、5年ごとに全県を対象とした「岐阜県産業連関表」を作成しています。
139	「担い手確保」は人口減少に伴いますます難しくなるため、外国人による担い手の確保も具体的に検討していく必要がある。	外国人の活躍を支援するため、企業などに対する外国人材活用に関する情報提供や相談窓口の設置、各分野における外国人受入れに向けた業界ニーズを踏まえた必要な支援策を実施するとともに、外国人の起業活動の促進を図っていきます。
140	介護・保育に関わる資格は保持しているのに他業種に就職している実状がある。待遇面や働き方など人材確保の面に焦点を合わせるとよい。	潜在有資格者を掘り起こし、求人と求職のマッチングを支援するほか、復職支援や仕事の魅力の発信に取り組んでいくとともに、処遇改善や就業者のスキルアップの支援など定着に向けた取組みを推進していきます。
141	グレーインフラ（コンクリートによる人口構造物）による下水処理から、グリーンインフラ（緑化等自然を活用）による下水処理への転換などを検討するとよい。	汚水処理にあたっては、自然由来の微生物を最大限活用しつつ行っています。現在のところ、緑化などを用いた浄化は、技術が確立されていないことから導入は困難ですが、引き続き環境に配慮した汚水処理に努めています。 また、雨水処理にあたっては、貯留浸透など自然環境が有する多様な機能の更なる活用に向け、市町村の検討を促進していきます。
142	森林の適切な伐採や再整備には所有者との問題が絡むので、所有者の把握と整理が必要。	森林所有者、森林組合、事業体などが行う境界の確定などを支援していきます。 なお、森林法により、森林の所有者に変更が生じた場合は、市町村への届出が所有者に課せられています。
143	森林の担い手不足への対応として信託による管理が考えられるとよい。	平成31年4月に施行される森林経営管理法により、森林所有者から市町村が森林の経営管理を受託でき、また、市町村から意欲と能力のある林業経営者への再委託も可能となる仕組みが導入されることとなっています。
144	森林整備には多くの資金が必要であり、防災の観点からも森林環境税が必要であることを今まで以上に県民に理解を求めていくとよい。	県民のご理解をいただけるよう、森林の多面的効用や森林環境税の用途及びその効果を公表し、丁寧に説明していくことに努めています。
145	林業においては年千人率の改善という観点で政策を進めるとよい。 ※年千人率＝1年間の死傷者数÷1年間の平均労働者数×1,000	林業における労働災害発生率については、平成28年の死傷年千人率が31.2と、全産業平均の2.2と比較すると14.2倍となっており、全産業の中で最も高い状態が続いています。 今後とも、高性能林業機械の導入など作業負担の軽減を図ることで、安全な労働環境を実現していきます。
146	広域ネットワークインフラの整備については、岐阜県が日本の中央に位置する立地条件の有利さがさらに向上することが期待される。人が行き交うことに伴う情報、お金、物などの流通をさらに増幅させるためには、県内各地域の住民が、自然環境や歴史・文化の恵みを活かしながら、生活をより豊かにする社会インフラを活用し、幼少から高齢者までの世代全体が優れた教育・健康・スポーツ・文化・防災・防犯・産業・医療・介護などの各プログラムの中で暮らし良さを享受することが魅力ある岐阜県として必要である。	ご提案のとおりと考えます。総合戦略に掲げた3つの政策の方向性に基づき、一人ひとりの幸せと確かな暮らしのあるふるさと岐阜県を目指し、総合的に取り組んでいきます。

No	ご意見（要旨）	ご意見に対する県の考え方
147	行政サービスの効率化として、コンビニと連携し戸籍まで取れると便利。	現在のところ、県内8市の戸籍などをコンビニで取得することができますが、他市町村ではシステム改修費や発行手数料などの課題があり、導入がなされていません。 今後、マイナンバーカードの普及と合わせて、検討を促していきます。
148	商店街の活性化策のひとつとして自治体ポイントを活用するとよい。	自治体ポイント制度については、地域経済活性化策の一つとして、県内でも複数の市町村が導入していると承知しており、地域での消費を喚起し、商店街の活性化につなげるという点では、一義的に市町村において取り組まれるものと考えています。 県が実施することについては、市町村間で店舗数や販売品目などに大きな格差が生じることなどから、慎重な検討が必要と考えています。
149	公共交通機関の利用に自治体ポイントを付与するとよい。	公共交通機関は、複数の市町村をまたいで運行されるものも多く、また、利用区間も様々であることから、各自治体の利用促進策としては、利用助成などの手法が中心となっていますが、更なる利用促進策を検討する中で、ポイント制の活用も、各自治体において検討されるものと考えています。
150	ぎふ自治体ポイントを金融機関のポイント等と連携するとよい。	自治体ポイント制度の導入にあたっては、連携先の検討も必須であると考えており、各自治体において検討されるものと考えています。 なお、県が平成30年度において参加している総務省が推進する「マイキープラットフォーム構想」の実証事業にあっては、複数の金融機関のポイントなどを利用して県産品を購入することができます。
151	空き家の活用の前に、空き家診断（インスペクション）を推奨（補助）し、取り壊すべきものと活用すべきものを明確にする必要がある。	空き家の利活用にあたっては、空き家の損傷状況調査に取り組む市町村を支援するほか、空き家の利活用や危険な空き家の除却を促進する市町村を支援しています。
152	地域の枠を越えて広域的に行政課題に取り組むために、エリアマネジメントをする組織を立ち上げるとよい。	市町村が広域的に行政課題に取り組むにあたり、国が制度化している定住自立圏や連携中枢都市圏の仕組みなどを活用するよう促していきます。 他方、医療であれば市町村の行政区域を越えた2次医療圏単位で取り組んでいるように、テーマ別の広域化の検討も進めていきます。
153	単独自治体での「まち・ひと・しごと」づくりの完結を目指すのではなく、広域圏域づくりを岐阜県がデザインし、主導するとよい。	各市町村が抱える課題を解消し、住民にとって効果的で実効性の高いものとするためには、互いに補完しつつ、相乗効果を発揮していくことが必要であり、各市町村が圏域にこだわることなく、検討していくものと考えています。
154	高齢者が暮らしやすい地域づくり（日本版CCRC）を官民連携で進め、モデル地域をつくとよい。	まずは、地域において高齢者から求められるサービスを提供することが最優先と考えており、医療・介護サービスの充実や地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいきます。
155	伝統文化の担い手の育成や県民が文化芸術に触れる機会を増やすためには、それらに関与することが企業内で評価される体制を整備する必要がある。	多くの県民が気軽に文化芸術に触れられる機会を企業の協力を得ながら創出していく中で、そうした企業が社会から評価され、また、企業内でも文化芸術に携わることが評価されるよう、積極的な情報発信や文化芸術に対する価値観の共有に取り組んでいきます。

No	ご意見（要旨）	ご意見に対する県の考え方
156	文化芸術の発信はSNSで発信されることが効果的だと思われるため、若年層が文化芸術と関与する施策が必要。	県美術館や現代陶芸美術館では、SNSやアウトリーチ活動などを通じて情報発信に取り組んでおり、引き続き、若者が文化芸術に関わることができる機会の創出と情報発信に努めていきます。
157	自然保全活動においては、「保全ポイント」を創設して、インセンティブを与えるとよい。	まずは、環境保全活動の担い手の育成・確保に取り組み、岐阜県の自然の素晴らしさを知ってもらい、環境に配慮した自主的な行動を促進するための環境教育の充実を図っていきます。
158	地産地消を進め域内経済循環を推進するため、岐阜県産品のマーク表示とマークの収集による税金還元等があるとよい。	県内産の食材を利用した料理を提供している飲食店や県内の商品を多数取り揃えている販売店を「県産品愛用推進宣言の店」として指定しています。 より多くの方に知っていただけるよう、改めて周知に努めていくとともに、学校給食への農産物の利用拡大などにも取り組んでいきたいと考えていますが、税金の還元までは、現段階では考えていません。
159	スポーツ参加を推進するため、「スポーツポイント」を創設するとよい。	県民の自主的な健康づくりを促進するため、「清流の国ぎふ健康ポイント事業」を市町村と連携して推進しており、その中で、一部の市町村では、スポーツイベントへの参加をポイント付与の対象としています。 引き続き、スポーツへの参加の推進に本事業を活用いただくよう、市町村に働きかけていきます。
160	中山道の旧宿場町を活用（通過）した駅伝を実施するとよい。	県では、「中山道ぎふ17宿歩き旅」を開催するなど中山道の活性化に取り組んでいます。 今後の施策展開にあたり、ご提案いただいたアイデアも参考にさせていただきます。 なお、東濃地域では、旧宿場町を走る「中山道東濃駅伝競走大会」が毎年開催されています。
161	「清流の国ぎふ」の象徴的な事業として揖斐川、長良川、木曾川の河川沿いのサイクリングロード整備を進めるとよい。	現在、自転車の活用の推進に関する計画の策定に向けた検討を進めており、サイクリングロードも含めた自転車走行環境の整備の必要性についても、併せて検討していきます。
162	地域産品による「ぎふブランド」づくりも大切だが、「ぎふ」という地域自体のブランディングやプロモーションを積極的に行うとよい。	ご趣旨を踏まえ、国内外において「観光・食・モノ」一体となったプロモーションを展開していきます。
163	ブランディングは首都圏で行うことが効果的。	国内外からトップバイヤーが集まる大規模見本市への出展や百貨店でのテスト販売、レストランでのメニューフェアを支援するなど都内の流通業者へダイレクトに県産品や県産農産物の販路開拓・拡大を図っていく中で、ブランディングも進めていきます。
164	地域産品の販路拡大にはECを戦略的に行う必要がある。	県では、「ぎふネットショップ総合支援センター」を設置しており、EC（電子商取引）市場に参入する県内事業者への継続的に支援していきます。
165	人手不足の中、成長産業を見据えた企業誘致は、地域の中小企業の雇用を奪う可能性があるため、企業誘致は移住促進とセットで推進する必要がある。	ご指摘のような問題が生じるおそれがあることから、企業誘致と併せて、移住定住施策や労働力の掘り起こしも積極的に推進していきます。

No	ご意見（要旨）	ご意見に対する県の考え方
166	移住につながる本社機能の移転も重要であるが、東京圏を中心とした企業のテレワーク拠点を推進することで移住を促すとよい。	<p>企業の働き方改革の一環として、地方でのテレワークが拡大することも想定されるため、ICT環境が整った貸しオフィスなどの情報を県の移住交流センターやホームページで発信していきます。</p> <p>そして、実際に本県の魅力も体験していただくことで、移住・定住につなげていきたいと考えています。</p>
167	地場産業の活力の強化は、生産性向上もさることながら、付加価値の向上という側面から推進する必要がある。	<p>地場産業の活力の強化に向け、新たに設置する「産業技術総合センター」による革新的な素材や技術の開発を通じ、中小企業の新たな高付加価値製品やサービスの開発を支援するとともに、中小企業の生産性向上に資する設備投資計画の作成や機器の選定を支援し、付加価値の向上につなげていきます。</p>
168	女性や高齢者の創業を推奨するとよい。	<p>起業に関心のある女性を対象とした基礎講座を開催するとともに、事業の立ち上げまでを支援していきます。</p> <p>また、高齢者についても、「岐阜県中小企業総合人材確保センター」において高齢者の就業拡大を図る中で、起業支援制度や支援窓口の紹介などを支援していきます。</p>
169	商店街の活性化策のひとつとして自治体ポイントを活用するとよい。	<p>自治体ポイント制度については、地域経済活性化策の一つとして、県内でも複数の市町村が導入していると承知しており、地域での消費を喚起し、商店街の活性化につなげるという点では、一義的に市町村において取り組まれるものと考えています。</p> <p>県が実施することについては、市町村間で店舗数や販売品目などに大きな格差があることなどから、慎重な検討が必要と考えています。</p>
170	公共施設利用やボランティア活動と自治体ポイントを連携させるとよい。	<p>公共施設利用やボランティア活動に自治体ポイント制度を導入することでどのような効果が得られるか、慎重な検討が必要と考えています。</p> <p>なお、県では、県民の自主的な健康づくりを促進するため、「清流の国ぎふ健康ポイント事業」を創設し、市町村と連携して展開しています。</p> <p>このような県、市町村、県民の皆様に通ずる課題の解消のために、検討した結果として、有効と認められるものについては、導入していくものと考えています。</p>